

令和7年8月20日

東松島市議会議長 石森 晃寿 様

（会派名） 熟議の会

代表者氏名 千葉 修一

会 派 活 動 実 施 報 告 書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目（該当を○で囲む）

調査研究費、 研修費、 広報費、 広聴費、 要望・陳情活動費、 会議費

2 活動名称：

熟議の会行政視察研修

3 実施期日：

令和7年7月30日～令和7年8月1日

4 活動成果：

埼玉県川越市、東松山市、茨城県東海村の視察研修を実施し、会派としての知見を深めることができた。

川 越 市：議会ハラスメント根絶条例

東松山市：

① 人口減少の現状及び対策について

② 第2期東松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要と結果及び今後の取組みについて

東 海 村：DX 推進業務及び BPR による業務量削減効果を測る検証とその効果について

5 添付書類： 視察報告書



会派視察報告書（川越市）

1. 視察目的

「議会ハラスメント根絶条例」制定の経緯及び条例の効果等について視察し、参考とする。

2. 視察日時・場所

日時：令和7年7月30日（水曜日）

視察先：埼玉県川越市

3. 研究事項及び質疑事項

- ① 条例制定の経緯について
- ② ハラスメントを根絶するための方法及び内容について
- ③ 条例制定による効果の有無

4. 視察内容の概要

① 条例制定の経緯

平成30年9月に女性職員から議長へ申し入れあり。10月に第3者委員会を立ち上げ、以降16回開催し、19件中5件のハラスメントが認められた。

平成30年9月～10月にアンケート調査を実施した結果、職員2,308人中154人がハラスメントを受けたと回答、誰から受けたかについて、回答した201人中10人が議員と回答した。

② ハラスメントを根絶するための方法及び内容について

- ・ 研修会の開催
- ・ 職員向け防止指針・ハンドブックの作成
- ・ 職員相談窓口の整備
 - 庁内窓口 3か所
 - 外部窓口 2か所
- ・ 川越市議会ハラスメント根絶条例の制定（平成31年3月）

③ 条例制定による効果の有無

条例制定後6年経過し、議員と職員間でのハラスメントに関する問題は発生していないと認識しているとのことである。

5. まとめ

今回の視察は津波警報発令により、実際に訪問することはできずに資料により確認した。

川越市においては事案の発生以降、第3者委員会の調査結果及びアンケート結果により、立法事実を積み上げ条例制定に至っている。本市においては3年前に事案が発生し、研修会を開催したところである。

条例の制定には、権利の制限が伴うことがあるので、慎重に当たらねばならない。まずは、執行部と協議し、職員向けのアンケート等の実施により事実を確認することが必要ではないかとの気づきを得た。

会派視察報告書（東松山市）

1. 視察目的

本会派では、人口減少が進行する中で自治体がどのように対応しているかを調査するため、埼玉県東松山市を訪問し、人口減少対策及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組と成果を確認した。今後の本市施策検討の参考とすることを目的とした。

2. 視察日時・場所

日時：令和7年7月31日（木）

場所：埼玉県東松山市

3. 視察内容の概要

（1）人口減少対策

人口ビジョン：1995年9.3万人をピークに減少傾向。2045年には8.1万人と推計。

これを踏まえ「子育て支援」「健康長寿」「地域活性化」「雇用・定住促進」「安心安全」の5本柱を設定。

子育て世代支援：18歳まで医療費無償化、保育料第2子以降無料、給食費補助、リフレッシュチケット交付、保育園・学校への空調設置、子育てコンシェルジュ配置など。

就労環境整備：「がんばる企業応援条例」による企業支援。

交流人口拡大：国際的イベント「スリーデーマーチ」には毎年4.6万人が参加。

防災・安心感：防災士取得を支援する自主防リーダー研修。

若者定住促進：奨学金補助（3万円×5年、80人分）。

（2）第2期総合戦略の成果

基本目標11項目中6項目、KPI26項目中13項目を達成。主な成果は以下のとおり。

人口流入：社会増343人目標に対し実績382人。

産業振興：市内従業者数38,525人目標に対し41,175人。

子育て環境：「整っている」と回答した割合50%目標に対し59%。

住環境：生活利便性「よい」40%目標に対し49%。

健康寿命：男性18.03年目標に対し18.28年、女性20.54年目標に対し21.11年。

4. 成果と課題

成果

令和7年目標人口8.9万人に対し、実績9.1万人で上回る。

子育て支援策の充実により高校・大学年代層の純移動数が増加。

「スリーデーマーチ」による地域活性化と誘客効果。

課題

市街地開発の余地が限られる。

単身高齢者世帯が増加している。

5. まとめ

人口減少対策には、医療・子育て支援、雇用創出、交流人口拡大、防災・安心感、地域活動促進などの多分野での総合的な取組が重要である。東松山市の取組は、市民に寄り添った具体的な目標設定と実績評価が行われており、本市が今後の総合戦略を見直す上で大変参考となった。

◇会派視察報告書（東海村）

1. 視察目的：

「DX 推進業務及び BPR による業務量削減効果の検証とその成果」を学び、今後の活動に資する。

2. 視察日時・場所

日時：令和 7 年 8 月 1 日

視察先：茨城県東海村

3. 取組の概要

東海村は第 6 次総合計画（令和 2 年 3 月）で「新しい役場への転換」を掲げ、DX を軸に行政力の底上げを図ってきた。

同年 11 月に「とうかい“まるごと”デジタル化構想」を策定し、スマートサービス・スマートワーク・デジタル社会対応を 3 本柱として推進している。特にワーク・トランスフォーメーションの将来像として「BPR（業務改革）が根付き、職員が成長できる組織」を掲げている。

4. 研究視点ごとの整理

○DX 推進の進捗

スマートサービス：オンライン申請整備、マイナンバーカード交付促進、電子図書館、窓口改革方針策定

スマートワーク：庁内ネットワーク無線化、オフィス改革、RPA 導入、文書管理システム整備、BPR 推進

デジタル社会対応：スマホ購入補助、体験会・相談会開催

○BPR の展開

RPA 導入（令和 2 年度）から全庁的 BPR へ拡大（令和 4 年度～）。

民間人材 3 名を活用し、設計・開発を担わせている。

成果：令和 2 年度～ 6 年 11 月までに 220 業務で計 14,888 時間削減。

プロセス：目標設定→可視化→計画→実行→評価のサイクルを確立。

ポイント：①早期の改善効果、②小規模からの開始、③首長・経営層のコミットメ

ント。

成果指標：人口減少率を基にした労働時間削減目標を設定し、順調に推移。

○市民への浸透

相談窓口での相談内容が高度化するなど、住民にも一定の効果が現れている。

○組織風土

トップダウンと同時に職員一人ひとりのボトムアップも不可欠である。

4. 成果と課題

成果：①業務効率化による時間削減、②職員の意識改革、③市民利便性向上

課題：①デジタル格差対応、②取組の継続・定着、③費用対効果の検証

5. 自市への示唆

仕事の棚卸しと BPR、首長・職員の意識改革は不可欠であり、自市においても状況に応じた優先順位を付けつつ推進する必要がある。

6. 所感

説明の中で繰り返し語られた「覚悟をもって」が印象的であった。DX は担当部署だけでは実現できず、全庁での取組みが不可欠である。本市においても、市民サービス向上を最終目標に、職員のモチベーションを維持しながら DX・BPR を進める必要がある。